

平成27年度第2回宮崎県社会教育委員会議 議事録

平成27年10月21日(水)

午後3時～午後5時

県庁7号館735会議室

1 地域づくり班

テーマ 地域住民の自治意識の醸成と地域づくり

柱1 地域住民が自治意識を高め、地域の課題解決を行うためには、どのような手立てが必要か

柱2 地域住民が積極的に地域づくりに関わるためには、どのような手立てが必要か。

委員 第1回目の会議の意見を取り上げていただいてありがたい。地域づくりに関わる人は、100%参加するが、関わらない人は、全然関わらない。少しでも関わることができる人を増やす取組を通じて、大きな動きにしたい。

委員 地域づくりに関しては、様々な地域があるので一度実態調査をした方がよい。諸塚村や椎葉村のように自治公民館活動が生かされているところもあるが、五ヶ瀬町は、行政機関の一つ(住民への伝達組織)となっているので、公民館活動をすることが難しい地域もあるし、事業型公民館として取り組んでいる地域もある。

委員 校区となると活動範囲が大きい。その下に公民館がないといけない。しかし、公民館に加入していないと様々な活動に参加できない。

委員 公民館活動と自治会活動の違いがわからない。

委員 地域づくりを行う上では、日常生活の中に「絆社会」を築くことが大切である。100戸、200戸の地域活動として捉えるのではなく、10戸や20戸で日常生活の中での活動ができる「むら」を作っていないと「絆社会」は作れない。

委員 宮崎市でも各地域と同じような現状があり、マンションに住んでいると地域づくりには参加していない。

委員 宮崎市でもお互いが支え合う取組をしていかなければならない。

委員 マンションに住んでいる方に地域づくりに関して、声をかけていないのが現状ではないか。

委員 マンションに住んでいる方は、なかなか参加しない。

委員 福岡県では、アパートの家賃の中に自治会費が含まれることもあるようだ。本県でも同じようなケースがある。マンション内で一つの班になっている場合もある。

委員 実態調査が必要である。長野県は、公民館活動が進んでいるが、学校支援地域本部事業は進んでいないとの調査結果がある。本県も学校支援地域本部事業を中心にやるといいのでないか。

委員 葬儀を地域でしなくなったことも地域づくりが進んでいない原因の一つであろうという声も聞く。

委員 郷土芸能をとおして、地域が一つになることも考えられる。

委員 県内にモデル地域を決めて、自治会、公民館の活動や行事などについて調査し、現状を把握し、課題を見つけるべきである。調査は、調査しやすい範囲で行ってみてはどうか。

委員 大切なのは、地域の安心、安全である。そのような地域づくりをどうしていくかが重要である。

2 青少年班

テーマ 青少年の地域活動への積極的参画

柱1 青少年が積極的に地域活動に参画するためには、どのような手立てが必要か。

柱2 「家庭の日」(毎月第3日曜日)が定着するには、どうしたらよいか。

委員 自分の将来に役立たないことやメリットがないことはしないので、工夫が必要である。

委員 地域とのコミュニケーション不足のため、行事への参加が難しい。

委員 小学校はスポーツ少年団、中学校は部活動を保護者が優先するため、地域の行事を計画しても保護者が参加しない。子どもだけの参加もない。

委員 自分の損得を考えて、手を挙げない場合が多い。一人一人に声をかけると参加する。自分で一步踏み出せないので、声かけが必要である。言われればするというのは、宮崎の気質ではないか。

- 委員 奉仕活動で親が動かない。だから、子どもも動かない。
- 委員 「家庭の日」が浸透しておらず、習い事が増加、加熱しているため、地域のコミュニティよりも習い事のコミュニティが優先されている。
- 委員 地域活動の目的が見失われているので、地域活動の魅力を見直すことが必要である。
- 委員 子どもに地元愛が不足しているのではないか。地元に戻ってくるメリットがないと帰ってこないで、行政の支援が必要である。大人になった時に住んでいる場所で地域活動への参画が大事である。
- 委員 人とのつながり、コミュニティ力を培う経験が必要である。地域行事は実施することが目的となり、何のために実施するのかが不明確な場合がある。子どもたちは、体験することが不足している。地域興しをする人は、子どもの時、地域で豊かな体験をした人である。
- 委員 学校では、豊かな体験が求められる。幼い頃から身に付けていくことが大切である。
- 委員 保護者は、子どもが学校とはまた異なる活躍をする姿を求めている。そのようなことが地域でできるとよい。
- 委員 異年齢の交流機会が不足しているように感じる。また、異世代が交流することでそれぞれの刺激を受けることになる。
- 委員 数多くのイベントよりも一つのを核としてそこからのつながりが大切である。体験によって得られた成果を次の活動に生かすことである。やらされるのではなく、まず、楽しくできる思いをさせるなどから始める工夫が必要となる。
- 委員 中心となる人材、キーパーソンがいるとよい。そこからやる気が広がり、ネットワークができる。
- 委員 子どもたちによる実行委員会を作ると親もその気になり、行事が盛り上がる。
- 委員 「家庭の日」があるからではなく、何のための日か見直すべきである。例えば、「地域みんなで家庭を支える日」「家族みんなのために何かをする日」など、時代が変わり、「家庭の日」そのものの在り方を見直すべきである。
- 委員 運動会など、家族を中心とした公民館での活動もあってよいのではないか。

3 ネットワーク班

テーマ 関係団体・組織のネットワークづくり

柱1 社会教育関係団体が連携して地域の課題解決を行うためには、どうしたらよいか。

柱2 市町村と県が連携してネットワークづくりを行うには、どうしたらよいか。

(進行：各団体の取組を教えてください)

委員 青年団は、スポーツ交流など青年大会の開催やMSK教養講座、交流会、婚活事業などの様々な取組を行っている。婚活イベントでは、3組の方々が結婚し、大きな成果であった。

委員 子ども会は、26市町村のうち、23市町村が加盟しており、子ども会活動の他、ジュニアやシニアリーダーの育成を行っている。最近では、子ども会は8万から6万に減少しているのに伴い、活動は縮小している。

委員 「コミュニティみず」は、心を癒やす環境づくりを目指し、月2回エンカウンターを実施し、家庭問題などの相談を受けている。

委員 地域婦人連絡協議会は、60年の歴史があり、交通安全活動や健康増進に向けた取組など、各組織で活発に地域活動を行っている。過去に会員は5万人いたが、現在では4千人ほど減少している。

委員 当事者意識がなくなってきているので、大きな組織もいいが、小さな組織のよさも考えていくべきではないか。

委員 団体には、組織の連携がうまくいっていない現状もある。

委員 婦人会は、自主団体である。町内行事は、結束しなければできない。

委員 宮崎市は、地域協議会を中心に進めている。子ども世代の親は忙しい。

委員 県の行事との関係を進めていくのが大変である。

(進行：社会教育関係団体が連携について、御意見はないでしょうか。)

委員 各団体は、まずは組織や活動の充実に努めることが大切である。

委員 各団体との連携について、各団体との情報交換などは日常的にできているが、何か一緒に事業をするとすると、日程調整が困難であったり、業務量が増加したりするなど、負担が大きい。

(進行：市町村と県が連携してネットワークづくりについても、まとめて御意見はないでしょうか。)

委員 地域の課題解決のため、各団体と連携して一緒に事業を実施するのであれば、市町村や県の担当者など、リードしてくれる方、コーディネートしてくれる方が必要である。

委員 お互いの事業を融合させ、WinWin の関係で、なにか事業が構築できないか再度検討してみる必要がある。

委員 事業のマッチングには、やはり各団体が Face to Face で話し合っていく必要がある。